

【基本施策の目的】

地震や風水害などの災害が発生した場合でも、人的・物的な被害を最小限に止めることができる災害に強いまちをつくります。

【基本施策の今後の優先度】

中	基本施策の指標値は基本的に改善傾向にあるものの、大震災の恐れや、ゲリラ豪雨などによる災害が発生している状況にかんがみ、今後も本市として防災に力を入れていく必要がある。 しかし、当面は基本的に現状の取り組みをしっかりと進めていく予定であり、同一分野内における他の基本施策との比較の結果、「中」と判断した。
---	--

【指標の分析と今後の対応】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	今後の対応	
1年前と比較して災害に強いまちと思う市民の割合	%	実績	49.0	42.2	40.3	56.3	・数値が年々低下していたのは、防災・減災対策の具体的な進捗状況が把握できない中で、被災地の現状を各種メディアを通して目の当たりにする機会が多く、災害に対する不安感が増大していることとの表れと考えられる。 ・「災害に強いまち」になってきているとの回答が過半数であり、特に75歳以上の方と10歳代について「そう思う」の回答が比較的多い。 →地域の防災力を高めるための施策として、区長や自主防災会長へ向けた取組や小中学校を会場とした訓練等の防災教育の施策の効果があると考えられる。 →居住年数による意識の格差については、転入後5年未満の「災害に強いまち」と思わない回答がやや多い。 ・自助・共助・公助の全ての面において災害への備えが着実に進められていくことにより、災害に強いまちを実感する市民が増えてきていると考えられる。 ・引き続き啓発活動等の施策を実施し、数値の向上を図っていく。	・防災・減災に関する知識と意識の向上を図るため、引き続き啓発活動等の施策を実施していく。 →今後の課題として、そう思う回答が低い20、30代等への防災意識の向上を図るため、フェイスブックなどのSNSを使った防災啓発の取組を図る。 →転入届を提出する際に防災ガイドブックを配布して周知を図る。	
		目指す方向性							
展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
1 防災意識を高めます	災害への備えをしている市民の割合	%	実績	44.7	43.1	40.9	45.3	H27まで数値が年々低下していたのは、東日本大震災の被災地の現状等を各種メディアを通して目の当たりにする機会が減ってきたことに連動し、災害への備えの意識も低下してきていたが、H28年の熊本地震により、各家庭での備えに対する関心が高まったため数値が増加したと考えられる。 「災害の備えをしている」設問については、特に75歳以上の方と10歳代について「備えをしている」の回答が比較的多い。 →地域の防災力を高めるための施策として、区長や自主防災会長へ向けた取組や小中学校を会場とした訓練等の防災教育の施策の効果があると考えられる。 →居住年数による意識の格差については、転入後5年未満の「災害に強いまち」と思わない回答がやや多い。 ・今後も、特に自助・共助の面において、災害への備えは十分であると実感する市民が増えることにより、さらに指標の数値が向上すると考える。	・防災・減災に関する知識と意識の向上を図るため、引き続き啓発活動等の施策を実施していく。 →今後の課題として、そう思う回答が低い20、30代等への防災意識の向上を図るため、フェイスブックなどのSNSを使った防災啓発の取組を図る。 また、転入者が転入届を提出する際に防災ガイドブックを配布して飲料水、食料や生活用品等の自助の取組の重要性について周知を図る。
			目指す方向性						

展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
1 防災意識を高めます	避難所・避難場所を知っている市民の割合	%	実績	71.9	72.9	77.0	74.2	<p>H27までは数値が年々向上していたが、H28では低下した。災害への備えと併せて、避難所の把握についても積極的に啓発していくことが大切であると考え。協働事業や防災訓練などで避難所についての周知を図り数値を向上させていきたい。</p> <p>「避難所・避難場所を知っている」設問については、特に75歳以上の方と10歳代について「知っている」の回答が比較的多い。</p> <p>地域の防災力を高めるための施策として、区長や自主防災会長へ向けた取組や小中学校を会場とした訓練等の防災教育の施策の効果があると考えられる。</p> <p>居住年数による意識の格差については、転入後5年未満の「災害に強いまち」と思わない回答がやや多い。</p>	<p>・防災・減災に関する知識と意識の向上を図るため、引き続き啓発活動等の施策を実施していく。</p> <p>→今後の課題として、そう思う回答が低い20、30代等への防災意識の向上を図るため、フェイスブックなどのSNSを使った防災啓発の取組を図る。</p> <p>また、転入者が転入届を提出する際に防災ガイドブックを配布して居住地の身近な避難所・避難場所について周知を図る。</p>
			目指す方向性						
2 災害発生時に迅速に対応できる体制を強化します	小牧市と災害時応援協定を締結した市町村および民間事業者の数(累計)	件	実績	216	228	228	240	<p>熊本地震など全国的に各地で大きな災害が発生し各自治体の意識が高まったことにより、今までの協定だけでは対応が不可能となる事項についてフォローするため、災害応援協定の数が着実に伸びたと考えており、今後も各分野において災害時の応援協定を締結していきたい。</p>	<p>具体的な応援が難しいにも拘らず協定を結びたがる業者や営業活動のPRの一環として協定を提案してくる業者の見極めが大切である。</p>
			目指す方向性						
	初動マニュアル研修において、研修内容を理解した職員の数	人	実績	436 (H26度)	/	436	313	<p>H28年度、理解した受講者数が少なくなった原因は、H28年度の総合防災訓練を市民参加型の避難所運営訓練としたことから職員アンケートを実施していないことによるもの。毎年職員対象の訓練を実施していく。</p>	<p>受講者数と理解度の安定的な確保に努める。</p>
			目指す方向性						

経常事業	削減に関する具体的な考え方	展開方向1	総合防災訓練では、市民参加型の訓練を充実していくこととしており、参観者用のパイプ椅子の借上げ数を減らすことで、事業費の一部金額を削減する。
		展開方向2	—
実施計画事業	資源投入の考え方	展開方向1	経常事業を引き続きしっかりと進めていく。
		展開方向2	災害対策設備整備事業、災害用備蓄品購入事業については、平成28年度に策定した小牧市災害対策備蓄品整備計画に基づき、備蓄品の購入を行うこととしており、今後も、災害に強いまちを実感できる市民が増加するよう前年並みの資源の投入が必要であると判断している。